

第1部 問題提起 人口減少下の社会保障制度の課題—新たな公助・共助・自助  
人口減少と社会保障—新たな「支え合い」社会を目指して

(NPO法人)地域ケア政策ネットワーク代表理事 山崎 史郎 氏  
前・内閣官房地方創生総括官

どうも皆さん、こんにちは、山崎です。私のほうは、牧田部長のお話がありましたので、それを受けながら、もう少し政策論といたしましょうか、社会保障の在り方についてご紹介したいと思っています。

25分間いただいています、お手元に資料がありますが、分厚いのですけれども、全部は使いません。これは後のシンポジウムでも使おうと思っていますので。したがって、ちょっと飛ばしていきますので、画面のほうを見ていただければと思います。



山崎代表理事

〔新たな「支え合い」社会とは〕

まず、今日、今からお話ししたいと思っていますのは、今日、日本社会が変わったんだということです。その変わり方について、メカニズムというか、なぜ変わったかを少しお話ししたいと思っています。なぜかといいますと、それがわからないと、社会保障の議論ができないし、対策が打てないからなんです。

ここにありますように、家族と雇用、そして人口減少、この三つがどういうふうな形で動いていったかについて少しお話ししたうえで、それでは、もう将来はだめなのかというようなことはなくて、私はむしろ、そのなかで新しい支え合いの仕組み、当然、社会保障を改革する必要がありますが、それを当然考えていくべきだと思っています。

私の言葉で、これは「全世代型」と呼んでいますけれども、あらゆる世代が抱えているリスクにどうやってみんなで対応していくか。そのための社会保障をつくるべきではないかというお話をしたいなと思っています。

〔日本の社会保障制度の歴史〕

最初に、社会の変化の話ですが、ちょっとこれを見ていただきたいんです。日本の社会保障の制度作りは、戦争が終わった直後から始まるのですが、1950年に社会保障制度審議会が勧告しています。これは戦後の社会保障制度の1番の基本をつくった勧告なんです、そこから始まって今に至っているわけです。そのなかで、私は、日本の社会は、とくに社会保障関係でいうと、1990年代後半から大きく変容したのではないかと考えています。

それからもう20年経つわけですけれども、これをどう捉えるか。これをしっかり押さえないと、今日の問題に正確に対応できないんじゃないかなということで、少しお話ししたいと思います。

# 人口減少と社会保障

## —新たな「支え合い」社会を目指して—

(NPO法人)地域ケア政策ネットワーク代表理事  
前内閣官房地方創生総括官 山崎史郎

1

### 新たな「支え合い」社会とは

#### 1. なぜ、新たな「支え合い」社会を考える必要があるか。

- ・「家族」の変化、「雇用システム(職場)」の変化
- ・「人口減少時代」の到来

#### 2. 新たな「支え合い」社会とは、何か。

##### 『全世代型社会保障』

- ・自助:「就労・社会参加」の重視
- ・共助:「地域共生社会」の構築
- ・公助:「世代内の支え合い」の強化

2

日本の社会保障制度の歴史			
時代区分	主な社会情勢	社会保障関係の主な動向	高齢化率・出生率
戦後の社会保障の整備	1945 終戦	1950 社会保障制度審議会勧告、 「社会保障制度に関する勧告」	1947 出生率4.54
	1946 日本国憲法制定		
国民皆保険・皆年金の実現	1960 国民所得倍増計画	1961 国民皆保険・皆年金の実施	1960 出生率2.00
	1973 第1次オイルショック	1973 福祉元年(老人医療費無料化、 健保家族7割給付、5万円年金)	1960 高齢化率5.7%
安定成長下の制度見直し	1979 第2次オイルショック	1982 老人保健法制定(一部負担導入)	1980 出生率1.75
		1984 健康保険改正(本人9割給付)	1980 高齢化率9.1%
少子高齢化への対応	1989 消費税の創設	1995 社会保障制度審議会勧告、 「社会保障体制の再構築」	1989 出生率1.57
	1991 バブル経済崩壊		1990 高齢化率12.1%
経済構造改革と社会保障	1995 阪神・淡路大震災 日経連「新時代の「日本の経営」提言	1999 労働者派遣対象拡大	1995 出生率1.42
	1997 金融機関等破綻 年間自殺者3万人超	2000 介護保険制度の施行	2000 高齢化率17.4%
	2001 失業率過去最高(5.5%)	2004 年金改正(年金保険料水準固定 マクロ経済スライド)	2005 出生率1.26 (過去最低)
	2008 リーマンショック	2008 後期高齢者医療制度の創設	2010 高齢化率23.0%
	2011 東日本大震災	2011 社会保障・税一体改革法制定	
	2014 消費税引き上げ(5→8%)	2013 生活困窮者自立支援法制定	2016 出生率1.44
		2016 高齢化率27.3%	

〔社会保障の基本構造と社会の変容〕

先ほど言いましたけれども、1950年に、日本は家族と雇用と地域、この三つを組み合わせながら社会保障をつくってきたわけですが、それぞれが大きく変わっていった。一つは、家族が変わった。その内容は、単身化ということです。単身化というと、ただ「ひとり身」になったという感じがしますが、実は、これは、「孤立化」の問題なんですね。今度、イギリスで孤独担当大臣が置かれたけれども、まさにあの問題です。したがって、これまでのように、単に二人が一人になったという問題ではなくて、そもそも社会のなかで、みんな、どうやって生きていくか、そのよりどころとなる「つながり」がだんだん弱くなってきているという問題です。

次に、雇用システムが、非正規の問題を含めて90年代後半から相当変わりました。そして最終的に、家族、職場、そして、地域が今から変わろうとしている。それが人口減少です。

〔社会保障制度審議会勧告（1995年）〕

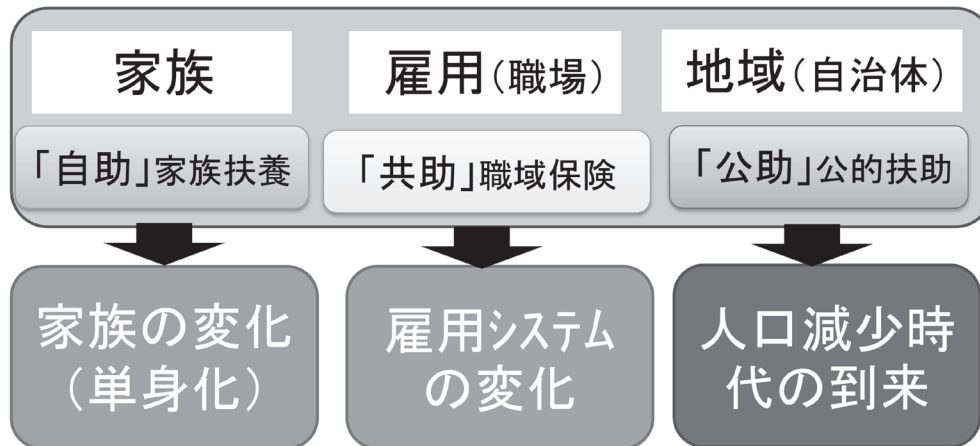
先ほど、制度審の話をしました。実は、95年にもう1回、制度審が大きな勧告をしているんですね。ちょうど戦争が終わって50年。社会保障がここまで来たんだということで、全体を総括しているのです。この95年の勧告は大変意義深いので、ちょっとご紹介します。

実は、勧告の前半は、日本の社会保障はよくやってきたということを書いています。制度審の当時の会長は隅谷先生ですが、大変立派な先生ですが、そのなかで、生活が安定し、そして、第2に、

## 社会保障の基本構造と社会の変容

(1950年)社会保障制度審議会勧告

「自助」+「共助」+「公助」の組み合わせ



4

## 社会保障制度審議会勧告(1995年)

### ◎社会保障制度の成果

- ・「こうして現在では、我が国の社会保障体制は、一部の分野を除き、制度的には先進諸国に比べ遜色のないものとなっている。(略)その果たしてきた役割は、大きくみて三つあった。第一は生活の安定である。社会保障はこれらの問題(疾病、老齢、失業)に対し、医療保険、年金保険、失業保険等によって対応し、その生活の全面にわたって安定をもたらした。第二に、(略)今日、我が国は世界でも最も所得格差の小さい国の一つとなっている。第三に、社会保障は我が国経済の安定的発展に寄与するところが少なくなかった。」

### ◎「社会連帯」の重要性

- ・「我が国では、農村などにおける伝統的な家族制度と、その崩壊過程で戦前から形成されてきた近代的な家族制度とが、重なり合いつつ解体に向かい、個人化の展開が急激であったこともあって、家族による支え合いが低下し、社会的にしばしば他者との連関が生活中から取り残されようとしている。個人化の展開が進展すればするだけ、他方で社会的連関が問われ連帯関係が同時に形成されないと、社会は解体する。社会保障は個々人を基底とすると同時に、個々人の社会連帯によって成立するものであり、今後その役割はますます重要になるといわねばならない。」

5

今日、わが国は世界でも最も所得格差の小さい国の一つになっている。95年段階では、みんな、まだ本当にそういう意識があったんですね。逆にいいますと、そこまでの時代とそれ以降は違ってきているということなのですが。

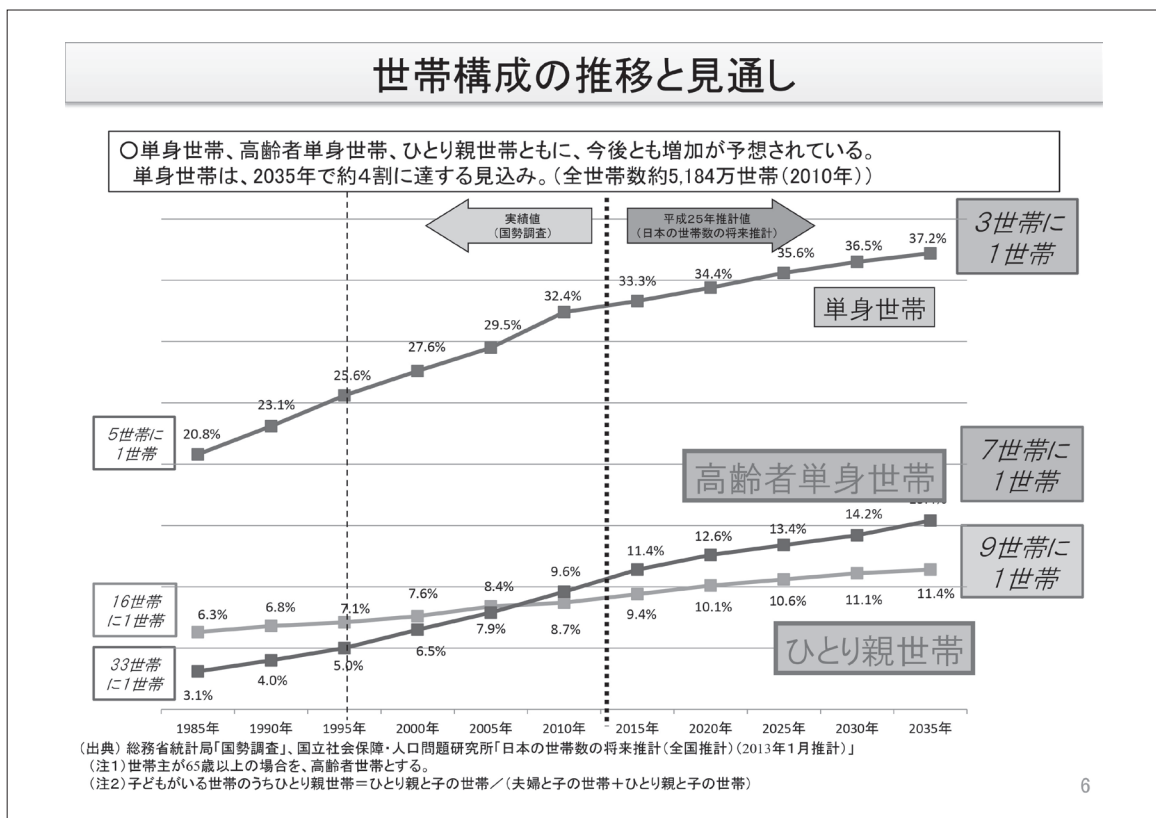
そして、この制度審の勧告が大変立派だと思っていますのは、下のほうなんです。当時の審議会メンバーがすごく心配していたのは、あまりに急速に家族がどんどん個人化するという事です。本当に大丈夫かと非常に心配しています。真ん中に書いてはいますが、「個人化の展開が進展すればするだけ、他方で社会的連関が問われ、連帯関係が同時に形成されないと、社会は解体する」といっているんですね。95年当時にこういうふうにいわれても、私もぴんときなかつたんですが、実は、その後の動きはかなりこれに沿ってきています。

〔世帯構成の推移と見通し〕

まず何が起きたか。家族の単身化です。1番はっきり分かりやすいのは、高齢者の単身化。高齢化ですから、ある意味しょうがないんですが。加えて、一人親世帯がどんどん増えてきたということになります。

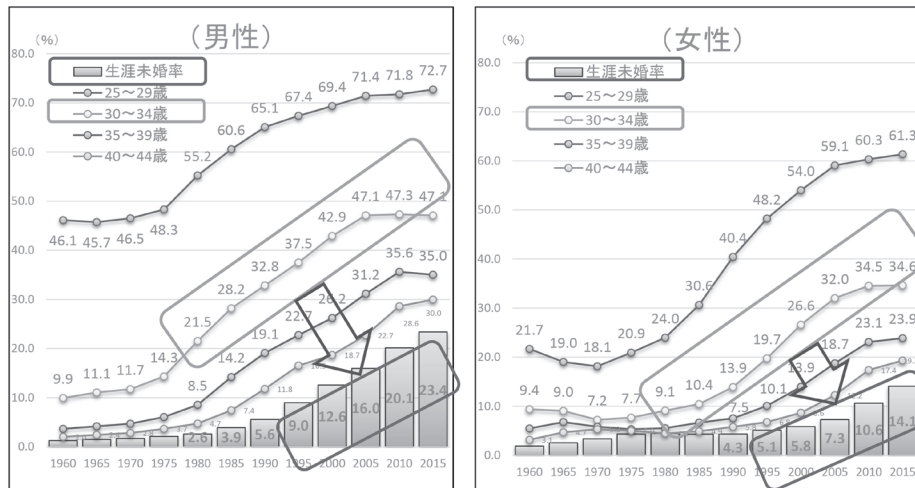
〔年齢別未婚率及び生涯未婚率の推移（男性、女性）〕

そして、そのうえで、90年代後半—80年代からすでにこれは始まっているんですが、後半に加わった



## 年齢別未婚率及び生涯未婚率の推移(男性、女性)

我が国の出生率低下は、1980年代からの「晩婚化」が、90年代以降の「非婚化」に結び付き、その後、2000年代以降の「有配偶出生率」の低下をもたらす形で進んできた。



(資料)年齢別未婚率は、総務省統計局「国勢調査」。生涯未婚率は、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

7

のが、実は、未婚者です。この問題は、むしろ、90年代から非常に急速に高まりました。

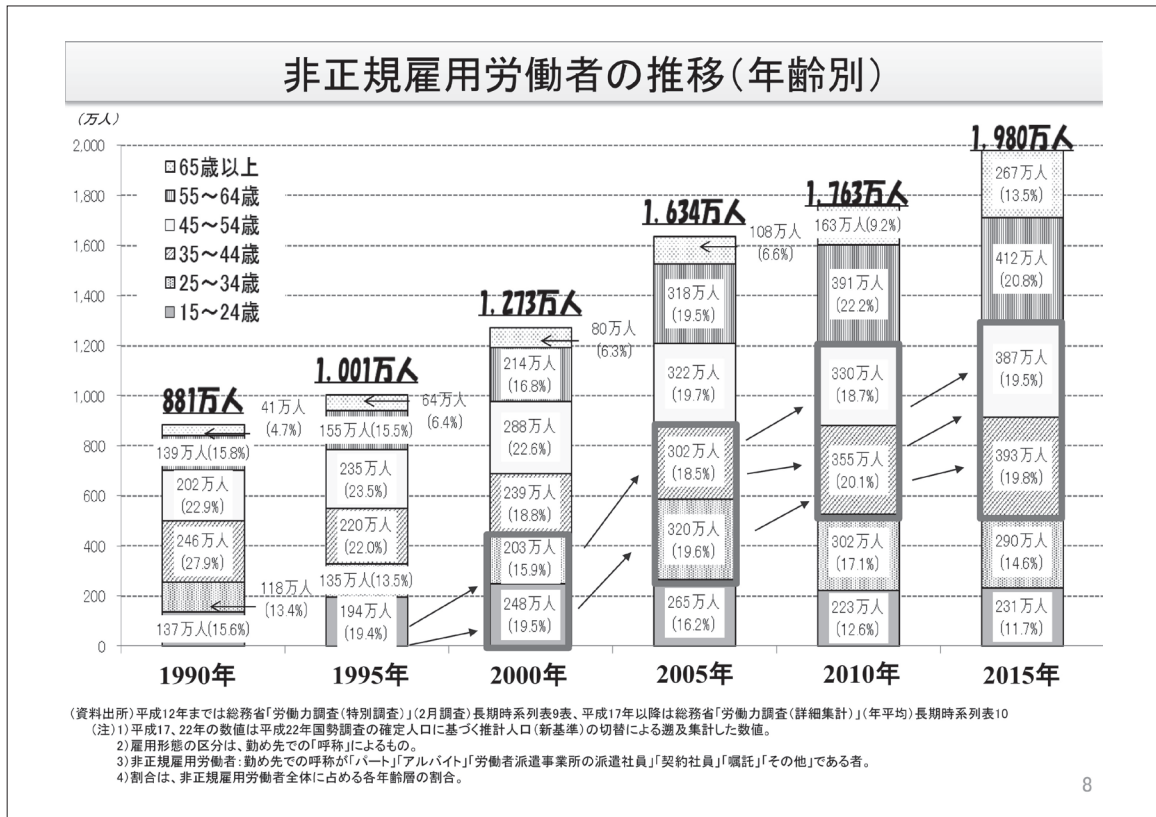
### 〔非正規雇用労働者の推移 (年齢別)〕

その背景には、非正規の問題がありました。非正規雇用が増えていくなかで、未婚者がどんどん増えてきます。結果として、今、单身化の問題は高齢者だけの問題ではなく、実は、若年、壮年にも広がっています。それは何かといいますと、今は単身ではありませんが、いずれ単身になるだろうと思われる、孤立する可能性がある人が非常に増えてきていることです。

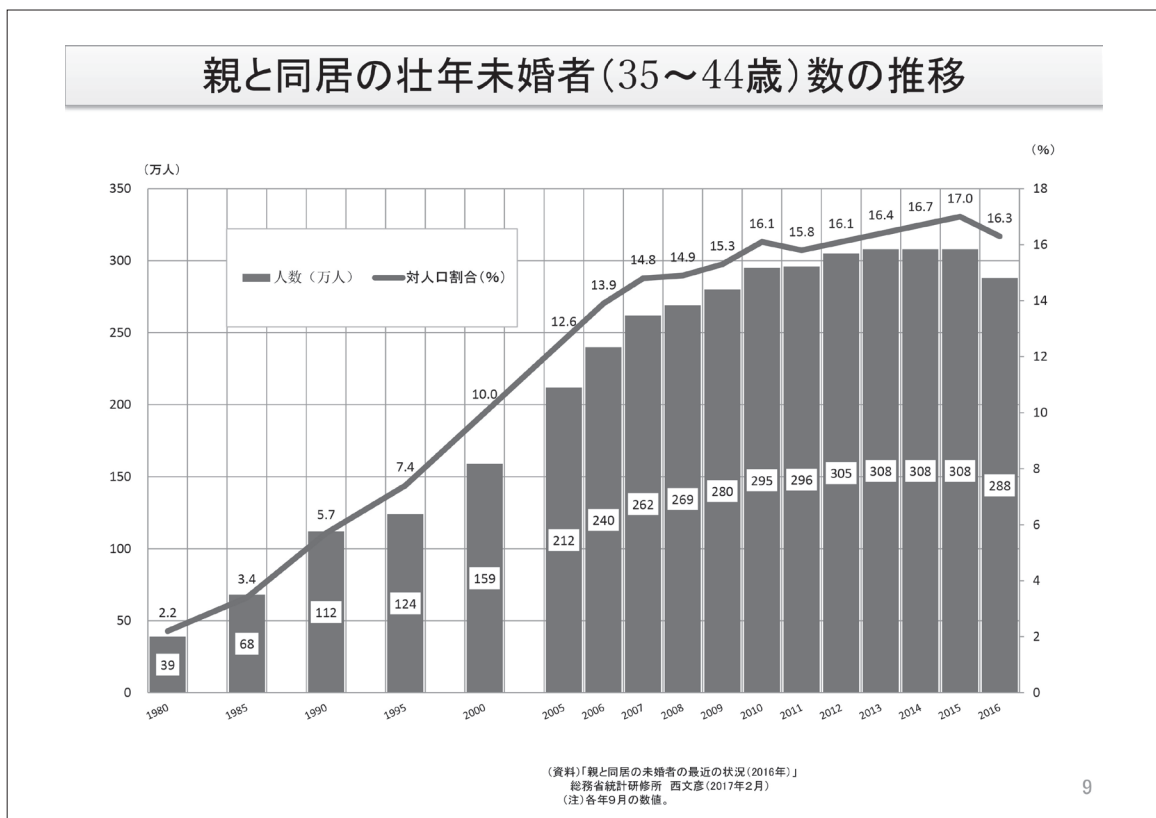
### 〔親と同居の壮年未婚者 (35~44歳) 数の推移〕

それは、ここに挙げましたが、35歳から44歳の壮年の未婚者です。この人たちのなかのかなりの方は親の年金で生活をしています。逆にいうと、親が亡くなった後、自分の年金はかなり低額の方が相当いますから、将来的には非常にリスクを負っているわけです。その面で見ますと、この孤立化の問題は高齢者問題だよとはいえない、確かに高齢者は大変ですけども、全世代にわたる問題だと言ってよいと思います。

そして、この家族、雇用の変化が、人口減少を実は引き起こすわけです。



8



9

### 〔出生数及び合計特殊出生率の推移〕

この図はどうしてもご紹介しなければならないんですけども、これは出生数と合計出生率を出しています。出生率もいろいろありますけれども、「年間出生数」を見ていただきたいと思いますが、年間の出生数は日本は波を打ってきています。1番多かったのは、終戦直後で、1番左側ですけども、第1次ベビーブーム世代、大体270万人の子どもが生まれていました。その後、家族計画の普及で急速に出生率は落ちます。しかし、それでも、最初の第1次ベビーブーム世代を「団塊世代」と呼びその子どもたちを「団塊ジュニア」と呼びますけれども、この人たちが結婚して子どもを産みます。これが第2次ベビーブーム世代です。この人たちが200万人の子どもを産んでいるわけです。昭和46年から49年になります。

問題は、ある面、当然なんですけれども、ほんの数年前まで人口の専門家も政府も期待していた来るだろうと思われた「第3次ベビーブーム」が来なかったということです。この第2次ベビーブーム世代、つまり、団塊ジュニアの世代の人たちが学校を卒業して、就職し、結婚し、子どもを産むというときに、ちょうど1997年からの15年間でした。そのとき、先ほどありましたように、まさしく雇用の問題にぶつかり、結婚がおくれ、そこで、次の世代を形成できなかったという形になるわけです。今、団塊ジュニア、1番若い方は40代半ばになられています。第三次ベビーブームは「来なかった」という形になるわけです。

このように人口減少は、家族と雇用の変化が行き着く先の一つの結論としてあらわれたのです。

### 〔「人口減少時代」の到来〕

間違えてならないのは、人口減少というのはこれからの話なんです。

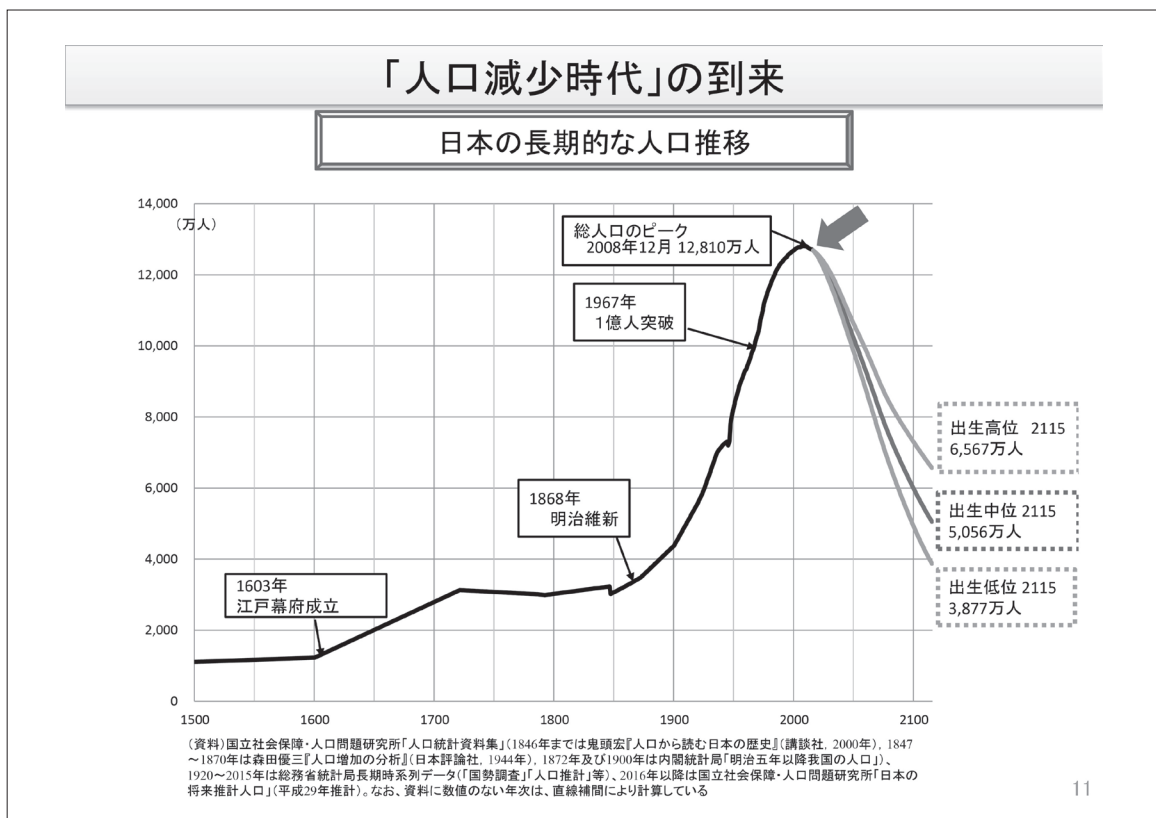
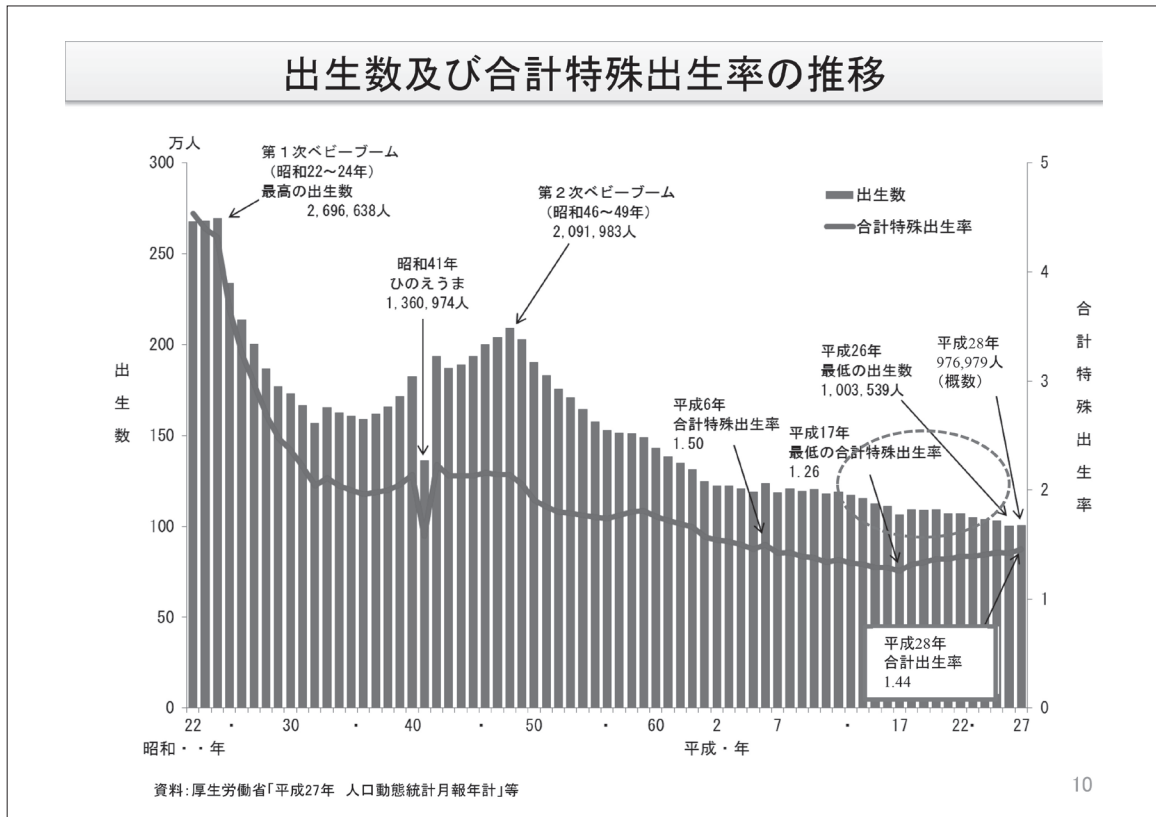
これは大きな人口の流れです。私たちが今いるのは、実は、ピークなんですね。ジェットコースターの1番うえにいるんです。ただし、ただしですよ、これから落ちていくということなんですね。逆に言いますと、この問題はこれからの問題としてみんながしっかり目を開いてやっていく必要があります。ここに緑（出生高位）と青（出生中位）とオレンジ（出生低位）がありますけれども、今からの対応によって、この落ち方も全部変わってくるということになるわけです。

### 〔『全世代型社会保障』への転換〕

では、この三つの大きな社会変化に一体どういうふうには私たちが対応していくかということになります。私は、その解答として「全世代型」社会保障という考え方が重要ではないかと思っていますので、それについてお話ししたいと思います。

確かに現在の社会保障は、こうした社会変化に対して必ずしも十分対応できない、限界があります。一つ目は、これは社会保険を中心としたゆえですけども、高齢期の支援が中心になっている。簡単にいえば、子育て支援が非常に弱い。この部分になります。小泉さんを含め、「こども保険」ということがいわれていますけれども、保険にならなければ伸びないというのが、日本の今の仕組みなんですね。だから、いつまでたっても子育て支援ができないじゃないか、というわけです。これをどうするかというのが、問題の一つになります。





---

二つ目は、制度が非常に個々のリスクごとに対処する制度になっています。医療保険、介護保険、それぞればらばらにつくられています。社会保険ゆえですね。そうすると、すき間にある、さっきいった孤立のような人たちはカバーされない形になっているという問題です。

そして三つ目が、費用をどう支え合うかということです。現在の仕組みは「世代間の支え合い」が中心ですけれども、当然ですが、さっきありましたように、人口は若壮年のほうから減っていきますので、支えるほうが減っていくという問題になります。

そして四つ目は、これは非常に大事なんですが、日本の社会保障というのは現金を配る社会保障、年金もありますけれども、かなりの部分、医療保険とか介護保険はサービスを配っているわけです。つまり、サービスを保障している。このため、サービスの人材がいなくなるということは、社会保障が機能しないということを意味しています。その医療、介護の人材が、今から払底していく。まさに少なくなっていく。社会保障自体を大きく機能を維持できるかどうかという議論を迎えてきます。

そしてもう一つ大事なものは、日本においては、「住まい」というものは個人資産としてベースが作られてきたんですが、人口減少時代に入り、個人資産としての価値が低下してくると、実は、住まいが国民が日常社会を維持していくうえでのセーフティネットの大きな「穴」となってきつつあるという問題です。したがって、人材、住まいが問題となる、そのうえで、最終的には、地域組織、これをどうするかという問題を考える必要があります。

では、「全世代型」社会保障を今からどういうふう考えていくか。いろんな検討を進めていく必要はありますけれども、全部一挙に対応するわけにはいきませんので、まずは、当面は、やはり「結婚・子育て世代」の支援を充実すること。もう一つは、「地域共生社会」という言葉を使っていますけれども、先ほどの孤立化の問題に対応していくことが課題となります。実は、この「結婚・子育て世代」と「社会的孤立」の問題はほとんど裏腹でして、これを一緒にやっていくことが、当面の課題だと思います。

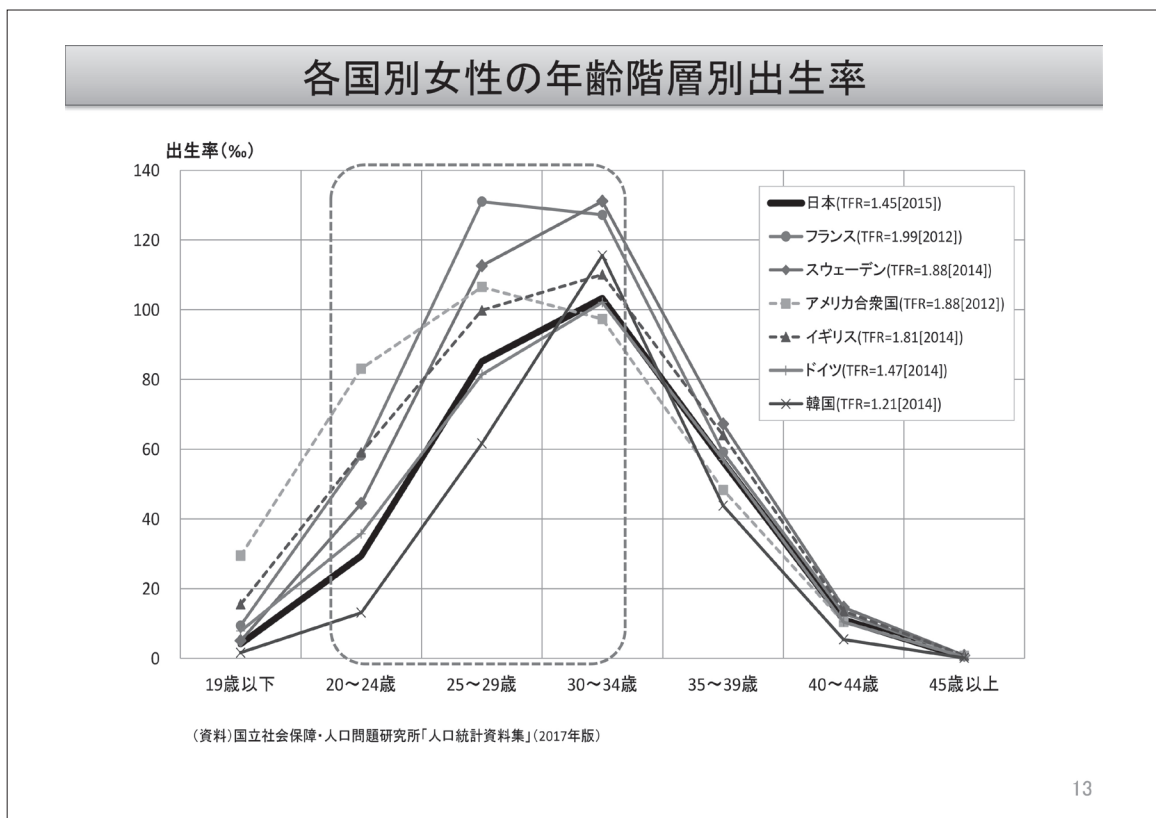
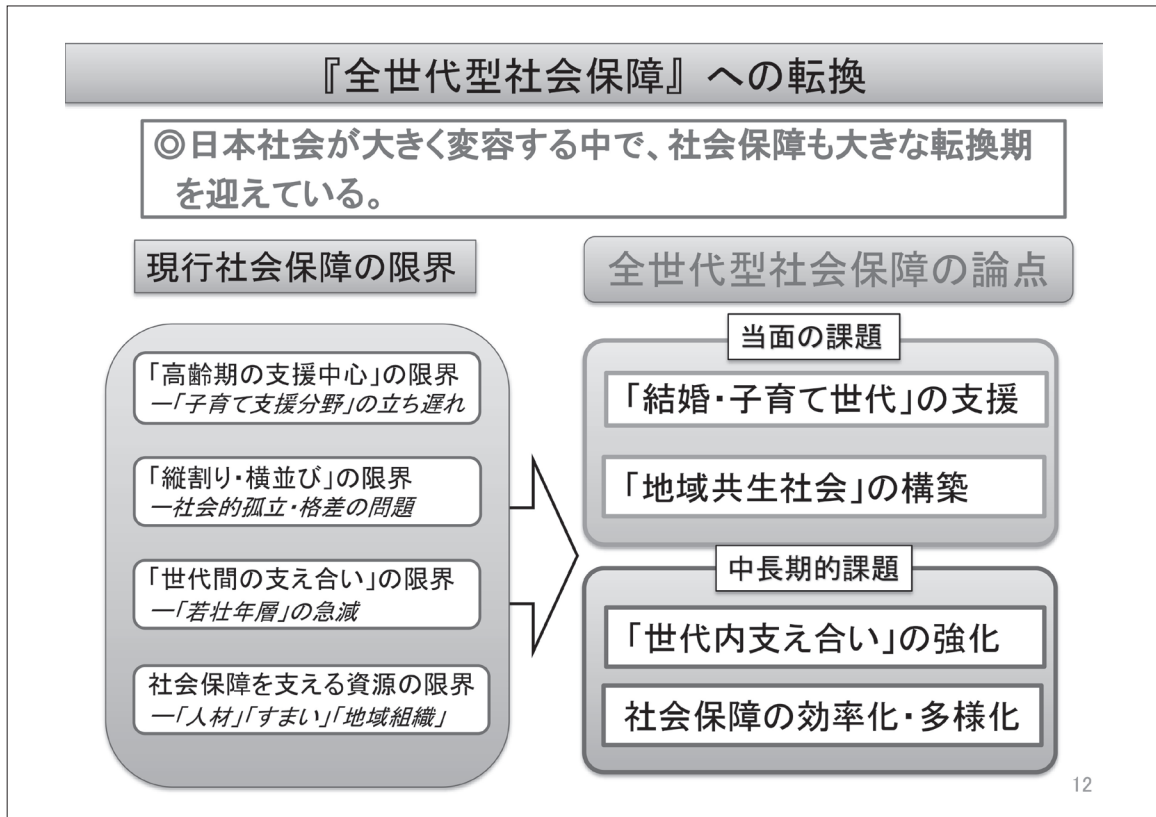
しかし、それだけでは「全世代型」社会保障は完結しないわけでして、一方で、当然、世代内の支え合いを強化する必要があります。支える人が減ってきますから、むしろ、高齢者自身も含めて、就労が1番大事ですが、世代内で支える力をどんどん強めていくこと。そして、人材・住まいがある面で縮小するなかで、社会保障もむしろそれに沿ったような効率化を進めていく。これを中長期的にやっていく必要があると考えます。

テーマとして四つありますから、簡単にどんなことがあるかを少しご紹介したいと思います。

#### 〔各国別女性の年齢階層別出生率〕

まず、結婚・子育て世代の支援です。今回、本でちょっと紹介させていただきましたけれども、世界各国の全部で出生率が低いわけではありません。日本は1.45ですが、フランスは1.99、スウェーデンは1.88、アメリカは1.88。2に近いところがたくさんあるんですね。その違いは何だろうかというのを自分なりに分析してみたものです。

それは、一体女性は何歳の時に出産するのかということで、この違いが出生率に大きな影響を与えています。30代後半以降の出生率は、各国ともそんなに変わっていません。むしろ、大きいのは20代後半から30代前半なんですね。つまり、まさしく、20歳代後半からの若い男女の生活であり、働き方そのも



---

の部分が非常に大きな影響を与えています。したがって、逆に言いますと、20代にどのような生き方、働き方をするかが大事で、そのときに結婚に踏み切れるかどうか大きいということです。

この図にありますように、例えばフランスの場合は25～29歳がピークで、30～34歳がもう一つのピークです。スウェーデンも同じように二つのピークがあります。アメリカはもっと早く、20代前半からピークをつくってきています。日本は、この黒い部分ですけれども、30～34歳がピークになっています。実は、日本より出生率が低いのは韓国なんです、青いラインです。韓国は30～34歳は日本よりも出生率は高いのですが、20代前半は、本当に仕事が忙しいのだと思いますけれども、非常に出生率が低くなっています。

#### 〔出生率に関係する事象〕

したがって、こうした実態をどう考えるかということになります。出生率は、結婚する割合と結婚した後に何人産むかの積になるのですが、日本は、結婚するかどうか非常に大きな影響を与えています。結婚のための生活や雇用の基盤があるのか、そして仕事と育児が両立できるかという問題です。とくに、これは本当に大事なことなんですけれども、女性と男性が共働きをすることができる環境にあるかどうか、出生率に大きく影響を与えており、共働き率が高いと出生率が高くなるというのが先進国に共通する実態です。

これはパラダイムが転換したんだということで、みんなで本当に意識する必要があります。20年ぐらい前は、女性が働くと出生率が落ちるという傾向がありましたけれども、今や、完全に変わってきています。なぜかといいますと、共働きによって、結婚の経済基盤が準備できるというのが現状だからです。したがって、そう考えますと、働きながら子育てをどうするか、この問題を解決しない限り、出生率の問題は解決できなくなります。

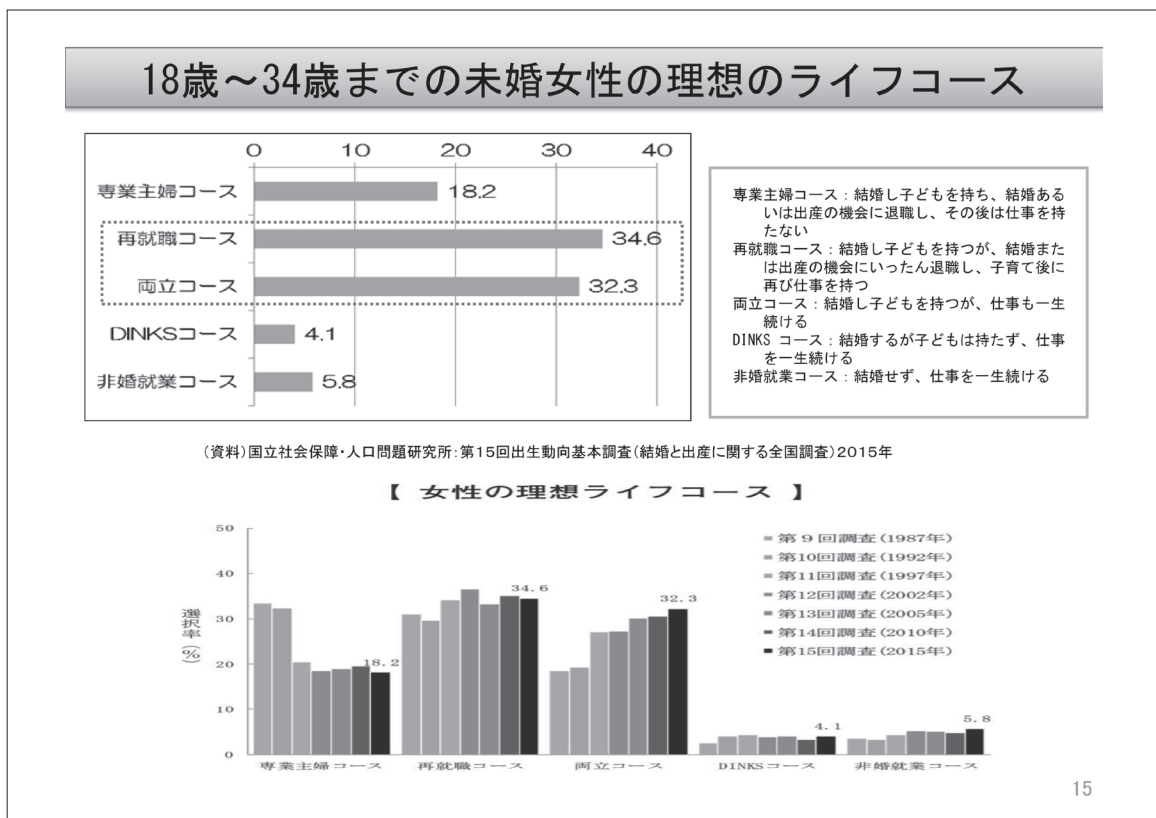
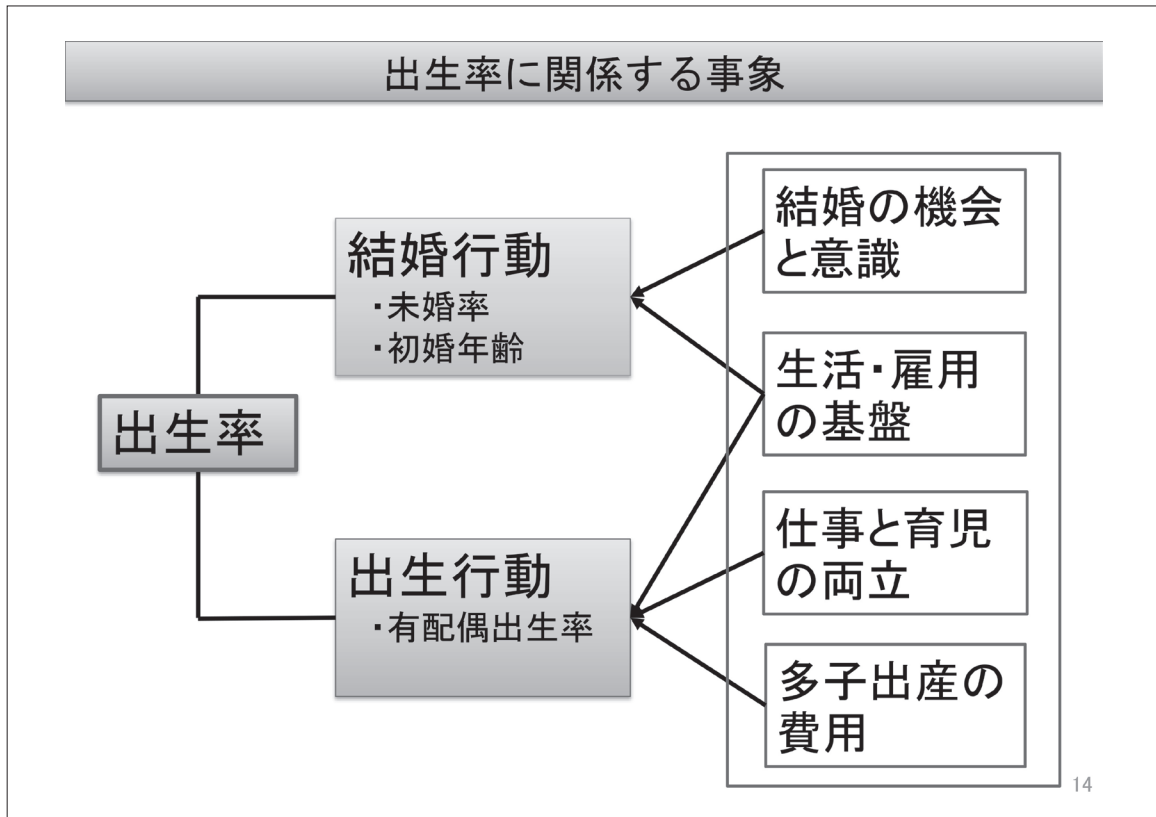
#### 〔18歳～34歳までの未婚女性の理想のライフコース〕

そして、そのなかで考えるべきは、厚労省が調査していますが、未婚の女性は今、一体どういうライフコースを理想としているかということです。例えば、専業主婦でいきたいなど、いろいろあります。そのなかで一番大きなのは、やっぱり仕事をしながら子育てをしたいというライフコースなのですね。それも、仕事をずっと続けながらという「両立」もありますけれども、34.6%は、いったん子育てした後、もう一度「再就職」する。例えば、子どもが少し大きくなったら職場に戻るといった希望も強いわけです。

今のワークライフバランスの議論は、両立コースの問題はいろいろとやっていますが、再就職コースについては、非常におくれているわけです。逆に言いますと、女性が一体何を目指しているのかということを確認して対策を打てば、私はこの問題はまだまだ十分対応できていると思っています。

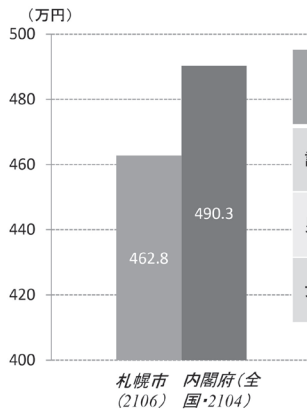
#### 〔20歳代で結婚、出産ができる環境づくり〕

そして、先ほど申し上げましたように、非常に大事なことは、実際に結婚に必要な所得は、今や400万円から500万円といわれていることです。当たり前ですけれども、真ん中にありますが、平均給与を考



## 20歳代で結婚、出産ができる環境づくり

結婚生活に必要な  
夫婦の年収(2016年)



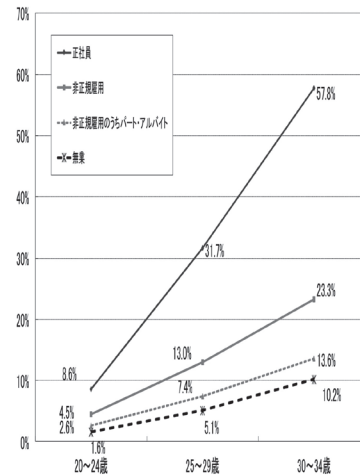
資料:札幌市の出生率に係る意識調査

正規と非正規の  
平均給与(35~39歳)

	正規①	非正規②	①/②
計	313万円	214万円	0.68
男	332万円	233万円	0.70
女	268万円	198万円	0.74

資料:厚労省「賃金構造基本調査(2016年)」

就労形態別配偶者の  
いる割合(男性)



(資料)労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②」(2014年)

16

えたら、30代でも男女ともそれに到達しません。したがって、結婚して両方が共働きすることで、ようやく生活を維持する形になるわけです。

### 〔出生率と女性の就労・三世同居状況〕

現実には、共働きの割合が高いのが、日本でいくと福井県になります。福井県は、出生率が高いんですけれども、夫婦の共働き率も非常に高い。これは一つの大きな要素になっています。逆に、東京より低い出生率となった札幌市は、共働き率も非常に低いという形になっています。

### 〔福井県の「仕事と子育ての両立支援」に向けた取組み〕

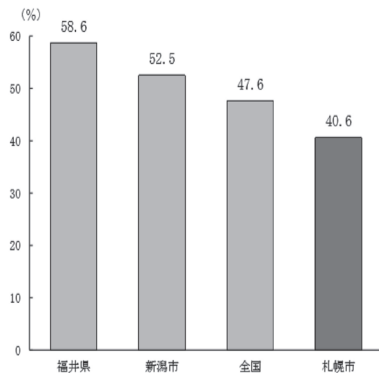
そうすると、共働きの世帯に対して、どういう支援が必要かということになりますが、これは、保育だけではなくて、育児休業をもうちょっと充実する必要があると思います。日本は、実質的に保育だけで受け止めるということできています。育児休業は若干ありますけれども、あまり取得されていないし、残念ながら給付も低いです。

スウェーデンは大変興味深いのですが、子どもが0歳児の時は保育所は受け入れません。基本的に、育児休業を取って、夫婦ともに1年間休んで育児をします。これがなぜ可能かといいますと、育児休業手当が高いということです。休業中の生活費用をしっかりと保障している。そのかわり、1歳になったら、全部、保育所が対応するようになっています。

出生率と女性の就労・三世帯同居状況

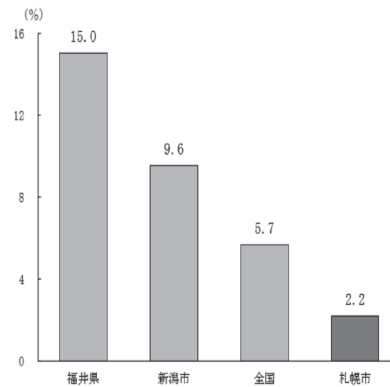
	福井県	新潟市	全国	札幌市
出生率(平成27年)	1.63	1.37	1.44	1.18

夫婦共働き率(平成27年10月1日現在)



(資料)札幌市資料  
・「夫婦共働き率」は、「総務省統計局「国勢調査」より夫・妻の労働力状態「不詳」を除いて算出。

3世代同居率(平成27年10月1日現在)

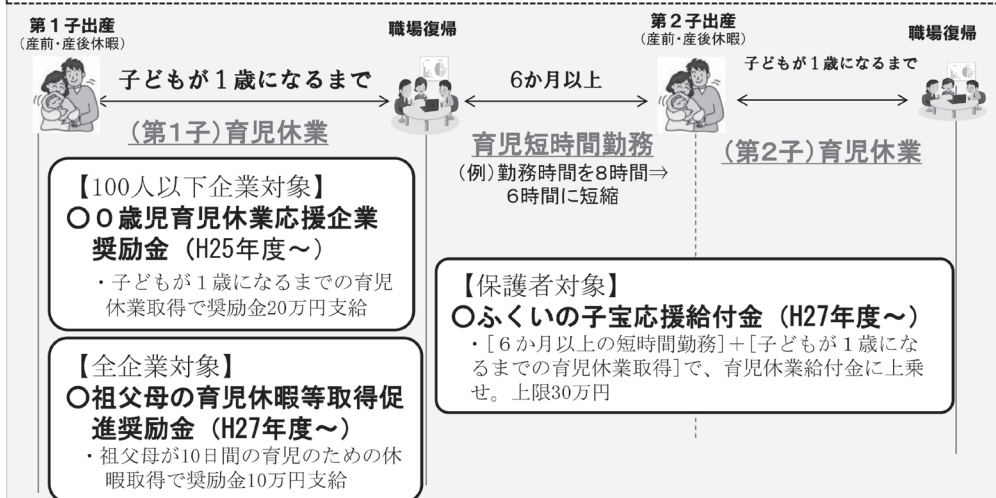


(注)3世代同居率とは、一般世帯占める3世代世帯の割合。世帯の家族類型「不詳」を除く。

福井県の「仕事と子育ての両立支援」に向けた取組み

多様な働き方により家庭での子育て応援

- 子どもが1歳になるまでは、育児休業を取得し家庭で育児
- 1～2歳児のうち、短時間勤務を利用しながら仕事と子育てを両立



---

日本の場合、0歳児の段階から母親は働きに出ます。その理由の一つは、育児休業手当の水準が低い。加えて、1歳になったときに保育所の枠がないという問題もあり、母親にとって非常に厳しい状況になっています。本当はちゃんと育児休業手当を出す。これは、今、雇用保険から出ていますけれども、私は雇用保険でしっかりこの面でも、まだまだ共働き世帯の出産、子育てを支援する部分があるんじゃないかと考えています。

#### 〔社会的包摂ワンストップ相談支援事業の電話相談〕

次のテーマとして、「社会的孤立」の問題についてお話をしたいと思います。

私も立ち上げにかかわったのですが、現在、24時間、365日、無料の電話相談を2,500名のオペレーターが受ける「寄り添いホットライン」という取り組みが行われています。これは、東日本大震災もあり、大震災の2～3年後に被災地で非常に自殺が多くなる傾向があるので、どうにかそれを防ぎたいということで始めたものです。始める時点では、こんな電話相談には電話がかかってこないんじゃないかと随分言われたんですが、実は、驚いたのは、始めた当初から1日3万件の電話がかかってきているんですね。今でもそうです。

この電話相談をかけてくる方々は一体誰かということですが、高齢者が多いかなと思ったら、実は、30代、40代、50代が多い。しかも男性も多い。加えて、単身者だけではないんですね。右側にちょっと書いていますが、男性はほとんど単身ですが、女性の場合は、配偶者と同居しながら孤立感を深めている方が電話をかけています。

この電話相談の最大の特徴は、相談と言っても別に解答を教えるわけではないということです。多くの方は、別に制度や解答を聞きたいから電話をしているわけではないんです。むしろ、本当に寂しくて、自分だけでは自分の生活や人生をどう立て直していいかわからないというケースが大半なのです。そうした「社会的孤立」を感じている人々を受けとめるという「寄り添い型」、「伴走型」の電話相談です。実際に、相談をしながら、そのなかで、かなりの方が気持ちを立て直して、もう1度チャレンジしていくという成果も出ています。

#### 〔生活困窮者自立支援制度の概要〕

こうした相談支援の考え方を制度にしたのが、生活困窮者自立支援制度です。この制度が始まって2年間になります。真ん中に自立相談支援、これです。相談というと、ただ紹介や調整をするだけと思うかもしれませんが、むしろ、人々を受けとめて、ずっと一緒に伴走するという支援なんです。始めて2年間で大変成果を上げてきています。

#### 〔生活困窮者自立支援制度の実施状況〕

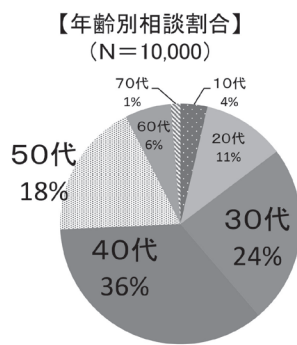
45万人の方々の新規の相談があり、そして、それに対していろんな対応をして、結果的には12万人の方々を支援して、6万人は就労に結び付いたり、さまざまな対応をしています。これまでの対応は、制度はありますよということで、問い合わせがあれば対応する「受け身」の態度でした。今、大事なのは、孤独に悩んでいる人を制度や地域に導く手段、これが私は相談だと思っていますけれども、これをちゃ



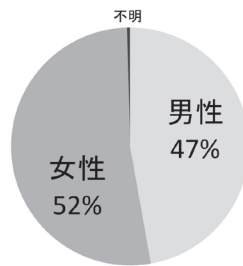
## 社会的包摂ワンストップ相談支援事業の電話相談

<社会的包摂ワンストップ相談支援事業(寄り添いホットライン)>  
 ・24時間、365日、無料の電話相談 ・37の地域センターに相談員約2500人配置。コーディネーター40人配置 ・支援を担う連携団体は629団体

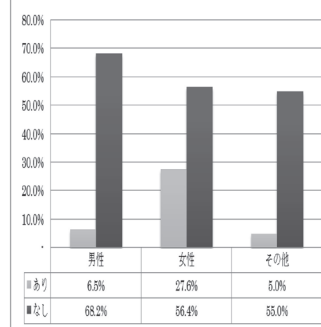
○2014年4月～2015年3月の1年間で、電話件数は約1,088万件(1日3万件)。  
 ○相談者の年齢構成を見ると、40代が最も多く、次いで30代、50代、20代の順となっている。  
 ○相談者の内訳は男性と女性がほぼ半数ずつの状況。孤立者の割合が高い(特に男性)



【性別相談割合】  
(N=10,000)

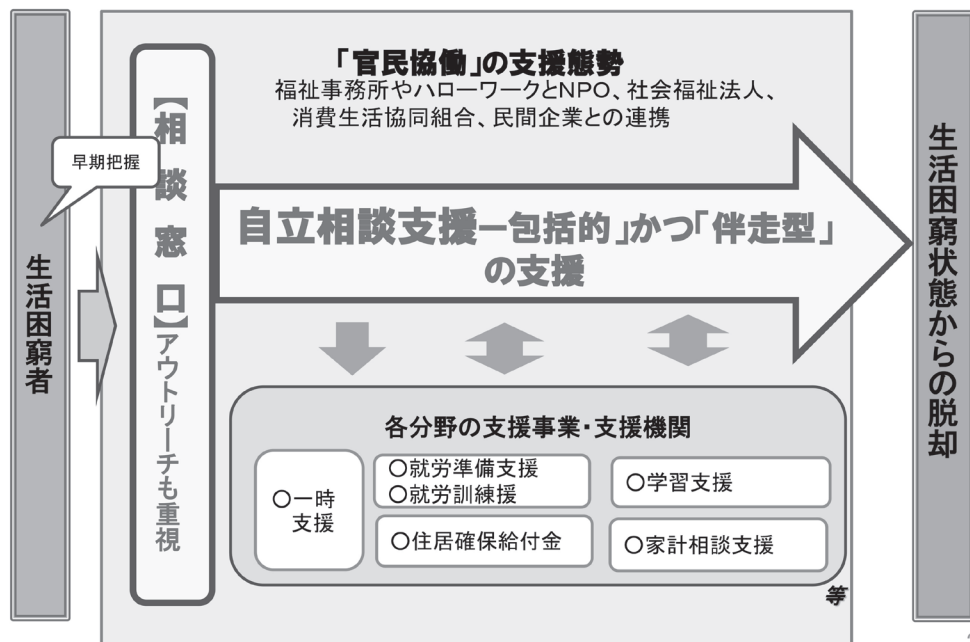


配偶者・パートナー有無



(出典)一般社団法人社会的包摂サポートセンター平成24年度報告書 19

## 生活困窮者自立支援制度の概要



20

## 生活困窮者自立支援制度の実施状況

- 施行後2年間での支援状況は、
  - ・新規相談者は約45万人、
  - ・プラン作成により継続的に支援した人は約12万人、
  - ・就労・増収した人は約6万人、
  - ・支援における就労・増収率は約7割
 といった状況にある。※H29.2までの実績をもとに推計。

- 平成27年度と28年度を比較するとプラン作成件数が伸びており、相談を包括的に受け止めて支援することが定着してきているといえる。

- 就労・増収率の実績は高い水準にあるが、支援においては、一般就労や増収といった状況だけでなく、それらに至るまでのステップアップを丁寧に把握していくことも重視。

### 【参考】国の目安値・経済・財政再生計画改革工程表KPI

	H28年度 目安値	H29年度 目安値	KPI(H30年度)
新規相談件数	22件	24件	年間40万人 →人口10万人・1ヶ月 当たり換算で26件
プラン作成件数	11件	12件	新規相談件数の50%
就労支援対象者数	7件	7件	プラン作成件数の 60%
就労・増収率	42%	70%	75%
1年間でのステップ アップ率	—	80%	90%

※新規相談件数・プラン作成件数・就労支援対象者数は人口10万人・1か月当たり。  
 ※就労・増収率のKPIは、実績を踏まえH28年度に見直しを実施。  
 ※ H29年度からKPI・目安値に「1年間でのステップアップ率」を追加。

### 支援状況調査集計結果 (H27.4～H29.2)

	新規相談件数		プラン作成件数		就労支援 対象者数		就労者数		増収者数		就労・ 増収率
	(総数・件)	(人口10万人 当たり)	(総数・件)	(人口10万人 当たり)	(総数・件)	(人口10万人 当たり)	(総数・件)	(うち就労支援 対象プラン作成分)	(総数・件)	(うち就労支援 対象プラン作成分)	
H27年度	226,411	14.7	55,570	3.6	28,207	1.8	21,465	—	6,946	—	—
H28年度 ※H29.2ま での速報値	198,224	14.1	59,947	4.3	28,841	2.0	22,834	16,095	6,407	4,282	71%

(出典)生活困窮者自立支援制度における支援状況調査(生活困窮者自立支援室)。各項目の数値は概数であり、今後の整理の結果、異動を生じることがある。

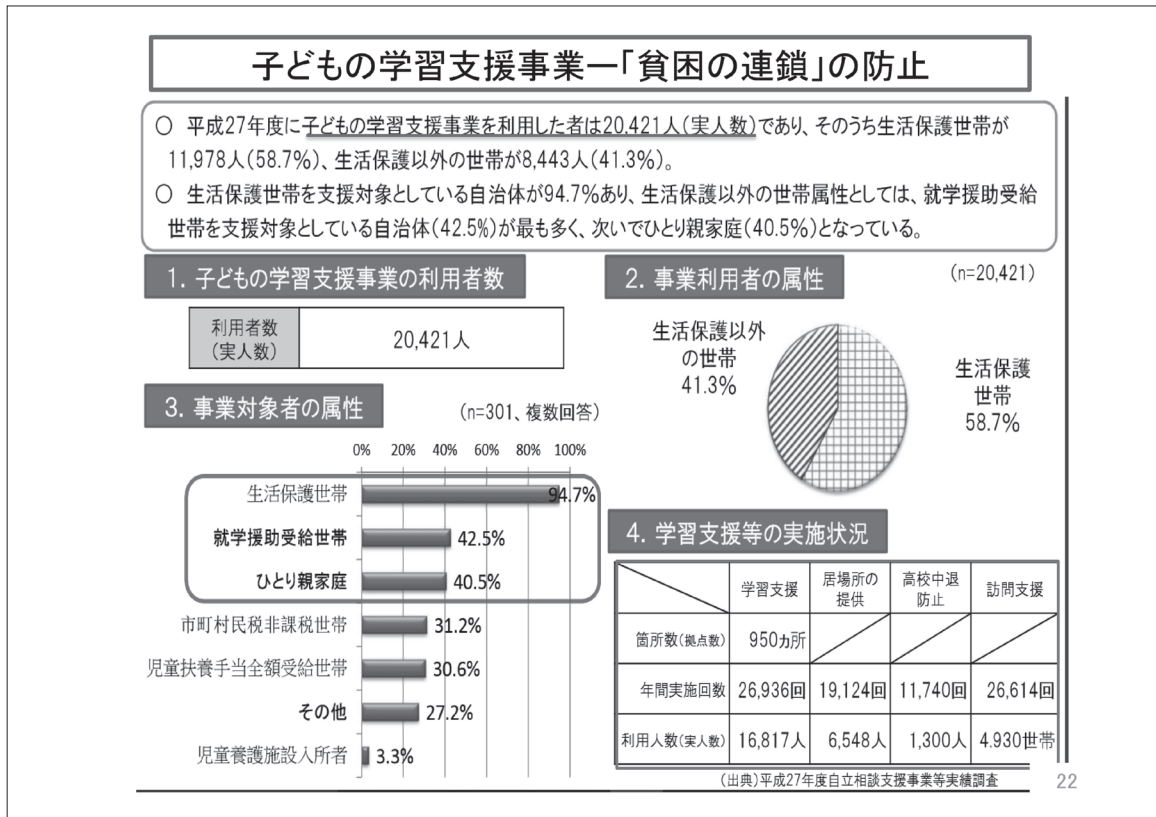
21

んと充実していくことだと思います。これこそが、今までの社会保障に足りない部分ではないかなと考えております。

### 〔子どもの学習支援事業—「貧困の連鎖」の防止〕

次に行きましょう。もう一つ、子どもの問題です。今、子どもの貧困、貧困の連鎖が大きな社会問題となっています。貧困の連鎖を防止するには教育が大きな効果をあげますが、生活困窮者自立支援では、子どもの学習支援に取り組んでいます。この学習支援を行う際には、実際に福祉分野で取り組むかどうかで議論があったんですけども、今や2万人の子どもたち—中学校、高校生、小学校も含めてですが—がこの学習支援を受けています。

学習支援というのは、学校の外で、外ですよ、たまり場のような場所で子どもたちが集まって一緒に勉強する仕組みです。浦和市の場合は、250名の大学生がボランティアをやっています、これを学ボラと呼んでいるんですが、彼らがマンツーマンで毎週学習支援をやっています。そして、そこには子どもたちは来るんですね。なぜかといいますと、孤立した子どもたちは行き場がないんです。そして、自分のことを理解してくれる人のところには来るんです。これまで、子どもの教育のことは、福祉ではほとんど対応してきませんでした。なぜかといいますと、この問題は福祉でやるべきではないんじゃないかという議論があったわけですが、実際にやってみて、非常に効果をあげています。したがって、こういう問題を社会保障でもしっかり対応することが大事だと思います。



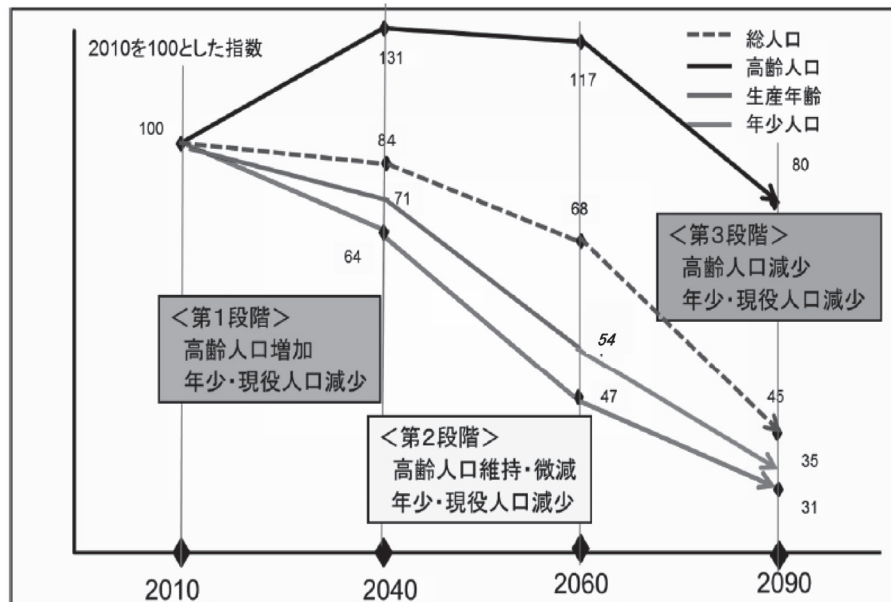
〔人口減少の推移—若壮年層から減少していく〕

次に、人口減少の話に移ります。人口減少で頭に置く必要がありますのは、減り方です。つまり、人口が減少すると言っても、すべての年齢で一律に減るわけではないということです。若い人から減っていくということです。2010年から2040年を見ますと、いちばんうへの黒い線の部分、つまり高齢者はまだ増えます。しかし、若い層が減ってきます。2040年から2060年になると高齢者も増えなくなりまして、最終的には全部減っていく。これが人口減少の構造です。

したがって、まずは若い人が減るということで、やはり人材不足が大変な問題となってきます。また、この図は、オールジャパンの図です。東京が第1段階ですが、地方に行ったら、もうすでに第2段階、第3段階に入っています。地域によって全部状況が違うということです。したがって、一律に制度をつくって対応できるという問題ではなく、むしろ、地域で考えてもらわないと、この問題は対応できなくなります。

現実にならぬかといいますと、左側の一番最初にある東京圏は、やはりこれから高齢化問題が大変なんですね。2番目の高齢者がもう増えない地域は、若い人が、人材がないということが大きな問題です。最後の全部が減少している地域では、高齢者や保育などばらばらで対応している福祉を1本にするというところまでしないと、地域の福祉サービスは維持できないということになってくるわけです。地域によって、問題状況がそれぞれ違うということです。

## 人口減少の推移—若壮年層から減少していく



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より作成。

23

### 〔社会保険における「支え合い」の構造〕

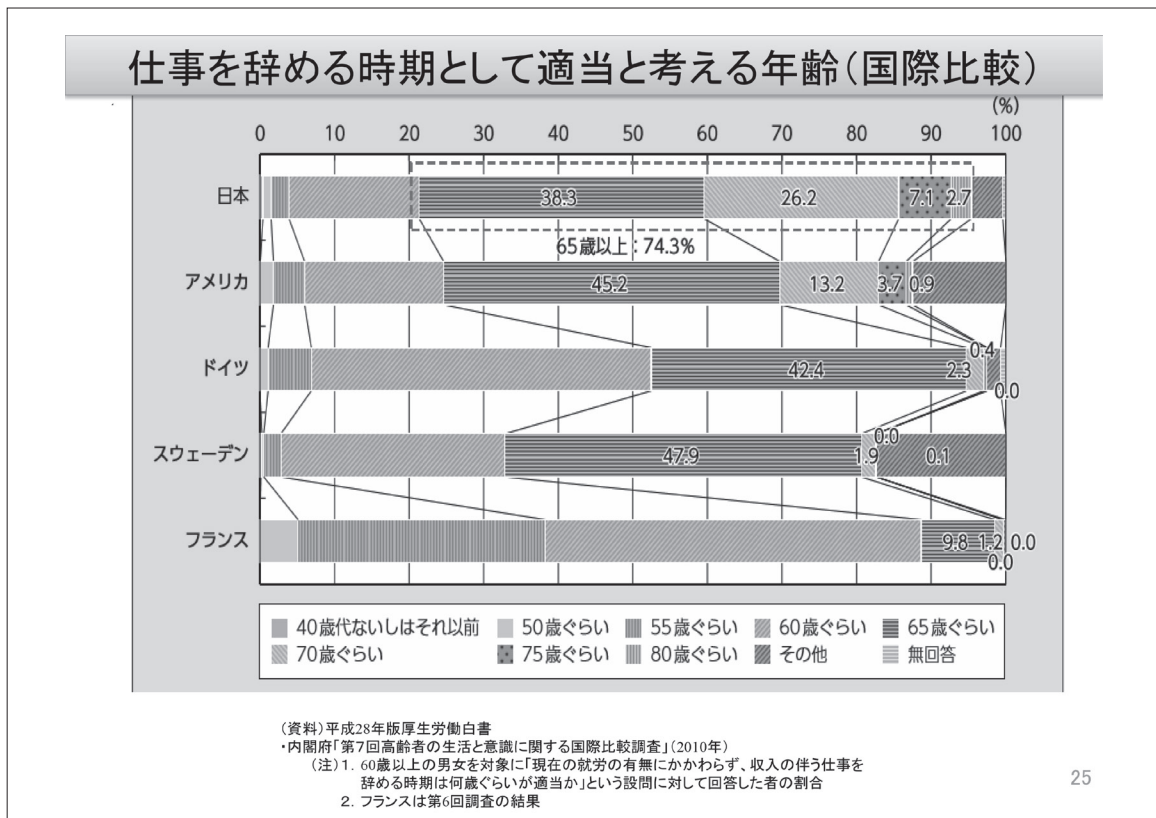
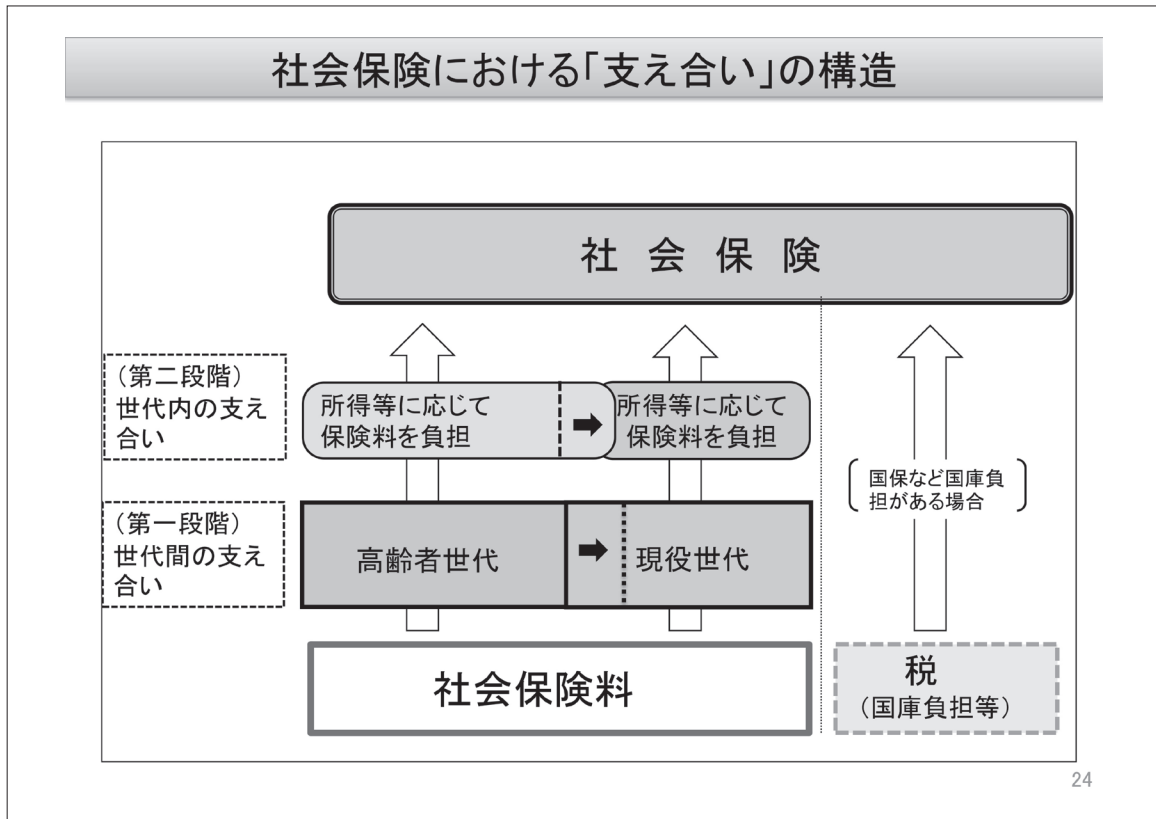
そうしたなかで、社会保障の費用をどう支え合うかという問題です。支え合いの構造としては、基本的には社会保険というのは高齢世代と若者世代の「世代間の支え合い」と、もう一つは、高齢者内の支え合い、若者内の「世代内の支え合い」の二つで成り立っていますけれども、これから現役世代が減ってきますので、当たり前ですが、高齢世代の分担が大きくなっていく。つまり、高齢世代は世代内でも、ちゃんと支え合うことが重要となります。

これは、どうかなと心配する向きもありますが、若い人たちもみんな支え合っているわけですから、当然、高齢者も支え合っていくのが当然です。

### 〔仕事を辞める時期として適当と考える年齢（国際比較）〕

それを可能にするためには、一番大事なのは、やっぱり働ける高齢者は働いていただく。そして、その同じ世代の高齢者をみんなで支えていくということです。実は、私はこれが日本の最大の資産だと思っていますが、高齢者は70代、75歳ぐらいまでは働きたいと非常に多くの高齢者が思っています。これはほかの国にない部分です。

したがって、先ほど、牧田部長がいわれたように、制度で高齢者就労を阻害することが決してあってはならない。むしろ、働ける人は働けるような形をつくるのが非常に大事だと思います。



〔医療・介護・福祉サービス・人材の融合・連携について〕

もう時間になりましたが、あと少しだけお話ししますと、もう一つは、人材の活用のためには、一つは、イノベーションアプローチと呼んでいますけれども、ICTを徹底的に使うこと。2番目は、サービスを融合すること。そして最後は、資格などをなるべく一緒にすること、保育士と介護士の資格も統合していくことが必要になってきます。

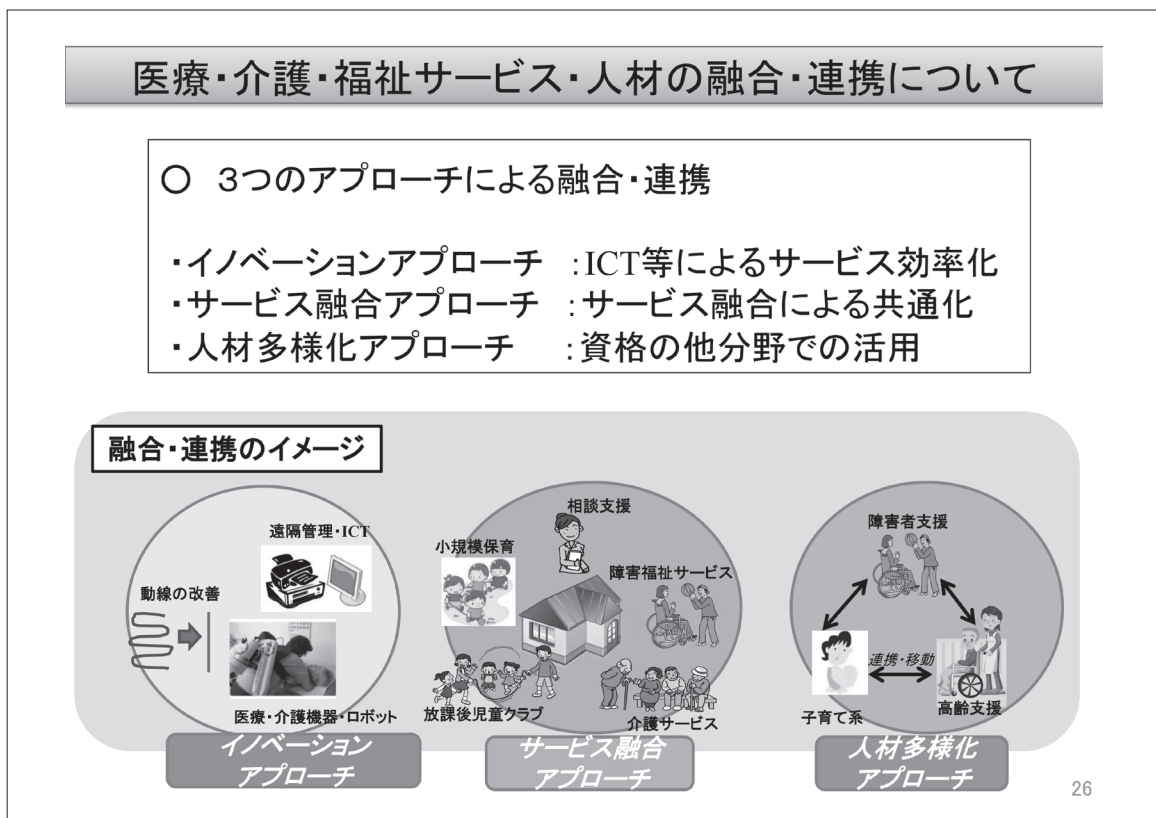
〔まちづくり 空き家利活用〕

さらに、空き家が今から大変ですけれども、これは十分活用できると思っています。住まいは、社会保障のベースなんですね。

〔人口減少時代の「すまい」と社会保障〕

したがって、本来的には、住宅手当をしっかりしておけば、年金も医療もかなりの部分は相当軽減しても大丈夫な状況になります。

そういう面で行きますと、住まいの保障ということで、もう1度、住宅手当をしっかり考えるべきではないか。そこを手当し、空き家と空き地を使えば、まちづくりも、コンパクトシティもできますし、地域共生社会づくりにもさまざまな効果が出てくるんじゃないかなと考えているわけです。



## まちづくり 空き家利活用

単位: 万戸

		住宅数	空家数	空き家率(%)	うち一戸建て	腐朽・破損なし	うち一戸建て
2008年	全国	5,759	755	13.1	248	576	170
	大都市圏	2,787	333	11.9	74	259	52
	地方圏	2,972	422	14.2	174	317	118
2013年	全国	6,629	820	13.5	300	607	201
	大都市圏	2,995	366	12.2	88	281	60
	地方圏	3,068	454	14.8	212	326	141

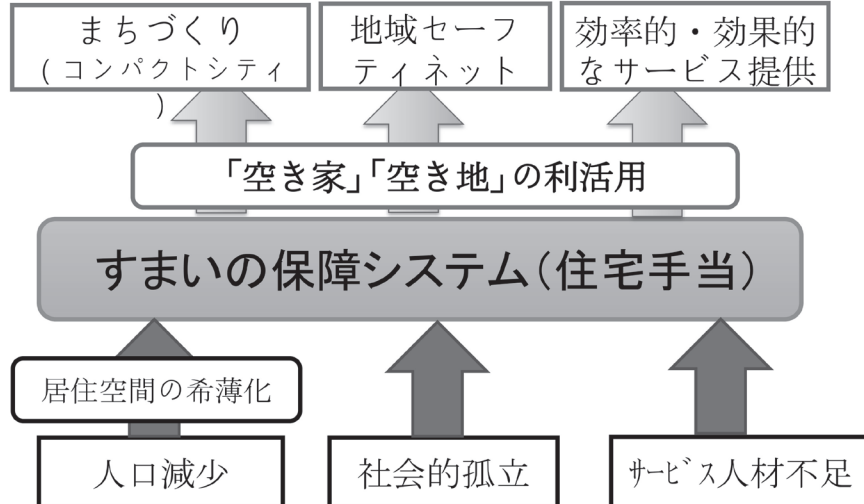
(資料)住宅・土地統計調査

大都市圏: 東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫

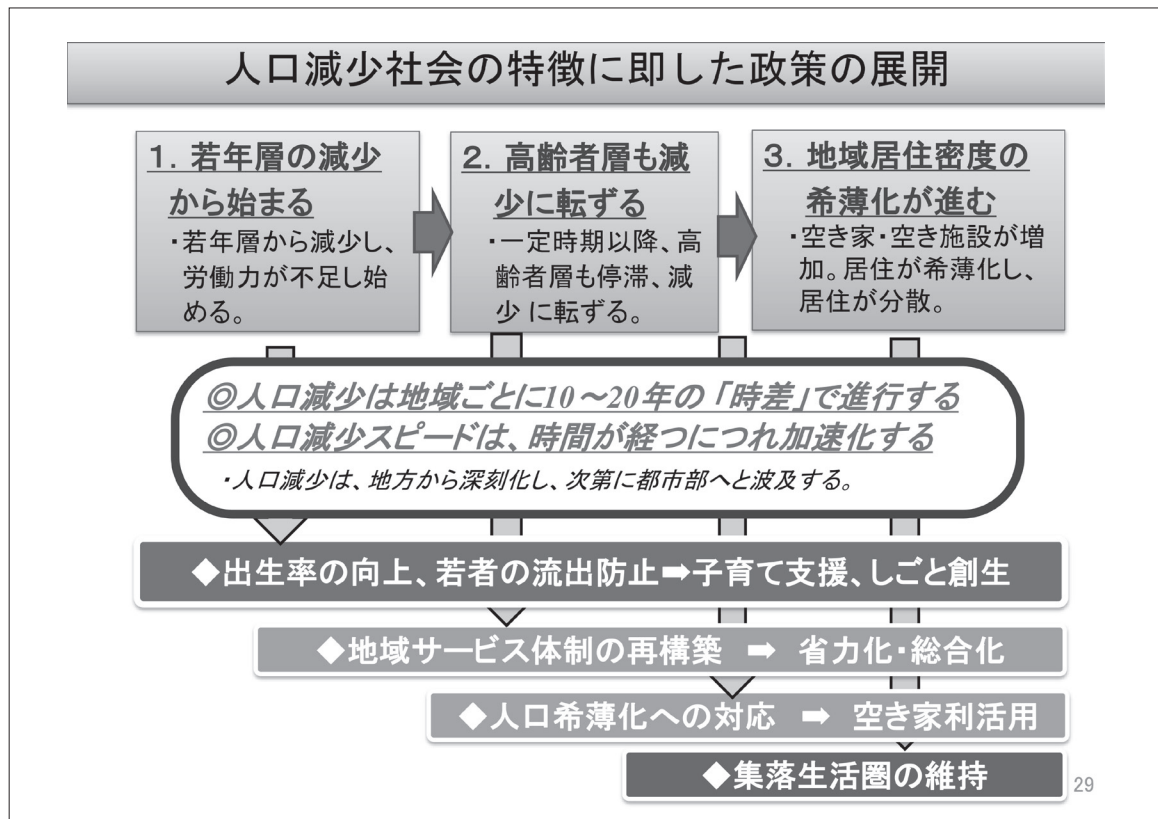
27

## 人口減少時代の「すまい」と社会保障

○人口減少時代には、『すまい』が、「まちづくり」のみならず、社会保障のあり方に大きな影響を与える。



28



〔人口減少社会の特徴に即した政策の展開〕

最後に、これが今からの図です。まず若者が減少し、高齢者も減少し、最後は密度が落ちます。これは10年ごとに変わってきますから、それぞれに応じてみんなが対応策をやっていく。しかし、隣にはその先進地域がありますから、みんなでその知恵を利用しながら対処すれば、十分私たちは対応できるのではないかなということをお話し申し上げました。

以上です。どうもありがとうございました。(拍手)